

木と生きる幸福



住友林業



# For Sustainable Development Goals

住友林業グループ  
サステナビリティ活動ハイライト 2022

## Contents

- 01 住友林業の原点
- 02 住友林業グループの事業領域
- 03 **Top Commitment**  
不確実な時代に私たちを導くもの —  
Mission TREEING 2030
- 05 住友林業グループのサステナビリティ経営
- 09 **重要課題1** 森林経営による「森」と「木」の価値向上
- 11 **重要課題2** 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現
- 13 **重要課題3** 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現
- 15 **重要課題4** 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供
- 16 **重要課題5** 事業を営む地域の人々の暮らしの向上
- 17 **重要課題6** 働く人が生き生きできる環境づくり
- 19 **重要課題7** 「森」と「木」の新たな市場の創出
- 20 **重要課題8** DX・イノベーションによる市場の変革
- 21 **重要課題9** 強靱な事業体制の構築
  
- 23 社会貢献活動
- 25 会社情報

## 住友林業の原点

1894年から始まった「大造林計画」。  
別子銅山に森林を再生させたこの計画こそ、  
私たちのサステナビリティの原点です。

1691年、愛媛県別子銅山の開坑とともにその銅山備林の経営を担ったのが住友林業の始まりです。銅山経営にあたって、坑道の坑木や銅の製錬のための薪炭用、建築用として不可欠な木材。しかし、19世紀末の別子銅山では、永きにわたる過度な伐採と煙害によって周辺の森林が荒廃の危機を迎えていました。当時の別子支配人・伊庭貞剛は、「国土報恩」の考えのもと、1894年、失われた森を再生させるため「大造林計画」を開始しました。試行錯誤を繰り返し、多い時には年間200万本を超える大規模な植林を実施した結果、やがて山々は豊かな緑を取り戻すことができました。

この持続可能な森林経営こそ住友林業の事業活動、そしてサステナビリティの原点です。



明治期に銅山経営の影響で荒廃した別子の山並み（住友史料館所蔵）



現在の別子の山並み

## 住友林業グループの事業領域



### 住宅・建築事業



1975年に木造戸建注文住宅事業に参入して以来、長寿命で高品質な住宅を普及させることで良質な住環境を提供してきました。現在では、戸建注文住宅事業で培った設計力・技術力を活かし、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

### 資源環境事業



「保続林業」<sup>※1</sup>の考え方にに基づき、国内では約4.8万ha（国土面積の約800分の1）の社有林において、SGEC<sup>※2</sup>の森林認証を取得するなど計画的な森林経営を展開しています。海外では、インドネシア、パプアニューギニア及びニュージーランドにおいて、FSC<sup>®</sup>などの第三者による森林認証を取得した森林を含む約22.9万haの植林地を保有・管理し、生物多様性の保全や地域社会の発展に貢献しています。再生可能エネルギー事業では、国内において主に木質資源などを有効活用する木質バイオマス発電事業を展開しています。

※1 植林・育林・収穫を計画的かつ継続的に実施する林業のこと

※2 日本独自の森林認証制度。森林が適正に管理されていることを第三者機関が証明。森林の国際認証であるPEFC国際森林認証と相互承認されている

### 木材建材事業



流通事業では、国内取扱高No.1\*の木材・建材商社として、木材・建材の調達、流通に関わる幅広い事業を展開しています。製造事業では、国内では建具や木質内装建材、階段部材などを製造しており、海外では東南アジア、オセアニア、北米の各拠点で合板及びMDF（中密度繊維板）やパーティクルボードなどの木質ボード製品と、床材や家具、キッチンキャビネットなど各種建材を生産し、日本をはじめ世界各地へ供給しています。

※2020年3月末時点

### 海外住宅・不動産事業



2003年に米国での住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへの新規参入を積極的に進めています。現在は、豪州・アジア地域でも住宅・不動産事業を展開しています。各地の気候風土やマーケットのニーズに合った住宅の販売をはじめ、従業員や地域の住民・企業・社会といったステークホルダーを尊重し、事業活動を通じて共に価値を創出する取り組みを推進しています。

### 生活サービス事業



介護事業を中心に人々の暮らしをサポートする幅広いサービスを提供しています。幅広い介護ニーズに対応すべく、20施設の有料老人ホーム運営、デイサービスや在宅介護サービスを国内で展開しています。また、産官学の協働プロジェクトとしてオープンした商業リゾート施設の開発に参画するなど、地域経済の活性化にも取り組んでいます。



# 不確実な時代に 私たちが導くもの—— Mission TREEING 2030

住友林業株式会社  
代表取締役 社長

光吉 敏郎

## 目指すべき姿を描いた長期ビジョンを策定

2050年の脱炭素社会実現を見据えて、住友林業グループは目指すべき姿を定めこの2月に発表しました。地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々や生き物たちにとって地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。「今すぐ」行動し成果を出すことが何より重要ですから、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」は国連が定めたSDGs（持続可能な開発のための目標）と同じ2030年を目標年度としています。

長期ビジョン策定にあたったこの2年は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け世界が大きく変化した時期でした。人の移動と接触の制限は働き方を変え、当社グループが日本、米国、豪州で主力事業とする新築戸建住宅に対する需要は大きく伸長しました。一方で、サプライチェーン混乱等はあらゆるセクターの事業活動の基盤を揺るがしており、国内市場は木材不足と価格高騰、すなわち「ウッドショック」に見舞われました。さらに、ロシアによるウクライナ軍事侵攻は、エネルギー、食糧セキュリティの観点からも周辺国に留まらず多くの国や地域に甚大な影響を及ぼしています。グローバルに事業を展開するあらゆる企業もその影響を受け、先行きの見通しが非常に困難な状況です。

不確実な時代に、気候変動、生態系損失、不平等の拡大を止め、公益的価値を社会に提供していくためには、立ち止まって考えている余裕はありません。とるべき選択肢を誤らず目指すべき方向に進むために必要なもの、「Mission TREEING 2030」は、遠くで我々を導く灯台の役割を果たしてくれと考えています。

## 前中期経営計画の成果を基盤に、 更なるチャレンジ

前中期経営計画は昨年最終年度を終え、非財務の目標を定めたサステナビリティ編は概ね目標を達成することができました。詳細は「サステナビリティレポート2022」でご確認いただきたいと思いますが、大きな成果としてサプライチェーンの取り組みがあります。「持続可能な森林からの木材・木材製品の調達100%」を目指す、初めて期限を定めた目標です。直輸入材を中心に調達基準を精査し直し、合法性はもとより環境や人権など持続可能性に課題が残る樹種や地域については、取引先と協力しより信頼性の高い認証材への切り替えなどを進め、それ以外では9月を最後に契約終了、現在は100%を達成しています。

新たな中期経営計画では、直輸入材や製造事業所の原材料調達に加え、国内流通資材についても、その持続可能性やライフサイクルにおけるGHG排出量の捕捉、削減取り組みを行う予定です。

昨年11月に開催されたCOP26では、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べ1.5℃以内に抑える努力を追求すること、石炭火力発電の段階的削減が合意されました。住友林業グループはこれに先立つ9月、SBTイニシアチブ（科学と整合した目標設定イニシアチブ）が国連グローバルコンパクトなどと主導する「Business Ambition for 1.5」に署名。2050年ネットゼロに向け、2030年のSBT目標を1.5℃目標と整合する2017年度比54.6%削減に引き上げました。全製造事業所への太陽光パネル設置などを通じRE100への移行を加速し、CO<sub>2</sub>排出量は3年間で18.5%削減する計画です。

情報開示においては、TCFD対応として2018年に実施していた国内住宅事業と木材建材流通事業のシナリオ分析に加え、新たに海外住宅事業と資源環境事業の分析を実施しました。既出の2事業に合わせ、2030年の4℃、2℃（1.5℃）の2つのシナリオを検討。森林資源の持続的活用により脱炭素化が加速する社会像を描いた一方、ステークホルダーの嗜好によっては森林保護政策がより強化される想定もでき、森林、木質資源のもつ機能と効果を正しくステークホルダーに説明していくことの重要性も浮かび上がりました。WBCSD（持続可能な開発のための経済人会議）の森林セクター企業のForest Solutions Groupなどと協力し、グローバルな政策立案者など広くステークホルダーに積極的に働きかけていきます。

## 気候、自然、平等 —— 包括的な取り組みがカギに

一方、新型コロナウイルス感染症や気候変動の影響は、女性や子どもなど社会的に弱い立場にある人たちが最も強く受けており、COP26では生態系喪失や拡大する不平等への対応の必要性に注目が集まりました。住友林業グループは、人権デューデリジェンスに基づくリスクマップを活用して外国人技能実習生の労働環境などを確認してきましたが、今期はグリーンバンスメカニズムの構築に引き続き取り組みます。また上述の長期ビジョンは、2021年3月に改めて特定した重要課題を中核に策定したのですが、「森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの確立」を事業方針の一つに掲げ、脱炭素のみならず、生物多様性や水など自然資源についても視野に入れ、社会面、経済面と合わせ目標設定しています。

ご承知の通り、木は生長する過程で光合成により二酸化炭素を吸収し、伐採された後も大量の炭素を蓄えています。木材を住宅や家具などに利用することは、炭素を長期間固定することにつながります。CO<sub>2</sub>排出削減に向けた様々な取り組みを経て、どうしても残るCO<sub>2</sub>排出量についてはオフセットすることが必要で、ここに森林の果たす大きな意義と役割があります。

住友林業は1691年の創業以来、国内外で「木」を軸にした幅広い事業を行っています。この「木」を軸にしたバリューチェーンが、生物多様性保全や人権などに配慮した持続可能な森林経営からの木材でつながっていること、その「ウッドサイクル」を安定的・継続的にまわすことで、自社のみならず社会全体の脱炭素化、資源循環に貢献できると考えています。

## 住友林業だから実現できる貢献： ウッドサイクルによる脱炭素への取り組み

「Mission TREEING 2030」を策定過程で、SDGsなどの

社会課題解決に向けた社内の機運も高まり、「森林」「木材」「建築」の分野において、脱炭素化への貢献と当社の更なる成長を両立させる事業イメージが共有されてきました。具体的には、持続可能な森林経営の管理面積を50万haへ拡大をはかるとともに森林ファンドを設立し、カーボンオフセットを必要とする企業の脱炭素達成に貢献します。また、ウッドショックで経験した国内の木材不足リスクを低減するためにも国産材の自給率向上を期し、木材コンビナートを設立、製造時の熱源にバイオマスを利用するなど環境価値の高い木材を安定供給する計画です。

建築の分野では、CO<sub>2</sub>排出量の削減や見える化、脱炭素設計のスタンダード化に取り組みます。建築資材への環境ラベル導入、建築のライフサイクルアセスメント（LCA）算定が可能なソフトウェア「One Click LCA」の国内導入です。世界のCO<sub>2</sub>排出量に占める建設部門の割合は4割近くありますが、その3分の2は居住時の冷暖房・照明などによる排出です。再生可能エネルギーの普及で削減可能なこの「オペレーショナル・カーボン」と異なり、残りの3分の1は建築資材の原材料調達から加工、輸送、建設、改修、廃棄時のCO<sub>2</sub>排出である「エンボディド・カーボン」で、その削減には環境負荷の低い建築資材・構法がカギとなります。世界130か国で使用されているフィンランドのOne Click LCA社と日本総代理店契約を締結し、国内での普及を目指します。

## 変革のときこそ、レジリエントな組織で 多様なステークホルダーと協調へ

住友林業グループはよりダイバーシティ豊かでレジリエントな組織に成長・脱皮するべく、様々な取り組みに着手しています。持続可能な成長に向けた経営のコミットメントとして、役員報酬をESG 経営指標に基づく業績連動型に制度改革し、具体的に長期CO<sub>2</sub>排出削減目標であるSBT達成と紐づけました。また、多様な背景を持つ社員が安心して働くことができ個性を活かして力が発揮できるよう、目標達成と社員の成長を促す新しい業績評価制度を導入したほか、10月には「健康経営宣言」を行い、働き方改革を進めています。

多様なステークホルダーと協調していくためには、積極的に様々なアライアンスや団体に加盟し要請に耳を傾け、また自社の知見や技術、目指す方向性を共有することが重要です。これから本格化する生態系や水など「自然」に関しては、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）フォーラムに加盟しました。また一年前と比べ、エンボディド・カーボン削減や森林を活用した脱炭素に対する関心は確実に高まり、お取引先やこれまで接点のなかった企業の皆様と協業についてご相談する機会が増えています。多くのステークホルダーと協力して「Mission TREEING 2030」を推進していくことを楽しみにしています。

# 住友林業グループのサステナビリティ経営

**経営理念** 住友林業グループは、公正、信用を重視し社会を利するという「住友の事業精神」に基づき、人と地球環境にやさしい「木」を活かし、人々の生活に関するあらゆるサービスを通じて、持続可能で豊かな社会の実現に貢献します。

## 🌲 経営理念とサステナビリティ経営

住友林業グループでは、経営理念に基づき、サステナブルな経営を行ってきました。また、創業以来受け継がれてきた住友の事業精神に重ね合わせ、かつ国連グローバル・コンパクトをはじめとする国際規範や国際イニシアティブなどのグローバルな社会的要請に準拠するため、「住友林業グループ倫理規範」を定めています。グローバルスタンダードの規範として、住友林業グループをはじめ調達先や協力会社などのパートナーに加え、サプライチェーン全体を含め、浸透・運用を図っています。この「住友林業グループ倫理規範」を浸透させるために、解説などを示した「住友林業グループ倫理規範ガイドブック」を、国内グループ会社へは社員一人ひとりに配布、英語をはじめとする各言語に翻訳し、海外関係会社においても展開し、教育も行っています。取引先をはじめとするステークホル

ダーに対しては、WEB上で内容を公開しています。なお、年4回開催するESG推進委員会において、経営理念・行動指針・倫理規範などの運用状況と有効性をモニタリングしています。

また、経営理念及び行動指針、倫理規範に基づき、「環境方針」や「調達方針」、「労働安全衛生方針」などの方針、各種ガイドラインを制定しています。これらの具体的な実践として、中期経営計画の中でESGに関する目標をサステナビリティ編として運用しています。2022年2月、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」を策定。特定した9つの重要課題に取り組み、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動などに対する価値を提供することで持続可能な社会の実現を目指しています。



# Mission TREEING 2030

～地球を、快適な住まいとして受け継いでいくために～

私たちは、地球環境、人々の暮らしや社会、市場や経済活動に価値を提供することで、将来世代を含むあらゆる人々やすべての生き物に、地球が快適な住まいとして受け継がれていくことを目指します。これまでも強みとしてきた「森」と「木」の価値を活かし、深め、新たな未来の力へと変えていきます。



## 🌲 事業方針

<b>01</b> 森と木の価値を 最大限に活かした脱炭素化と サーキュラーバイオエコノミーの確立	<b>02</b> グローバル展開の 進化	<b>03</b> 変革と 新たな価値創造への 挑戦	<b>04</b> 成長に向けた 事業基盤の改革
国内外のあらゆる領域において、オペレーショナル・カーボン削減するとともに、木材資源の持つCO <sub>2</sub> 削減効果を訴求し、事業を通じて社会の脱炭素化に貢献する。  森林の持つCO <sub>2</sub> 吸収機能とHWPの見える化、国内林業の活性化、中大規模木造建築事業の拡大を通じて、木材資源の価値を飛躍的に向上させ、国産材を中心とした循環型経済システム（サーキュラーバイオエコノミー）を確立させる。	米国・豪州・アジアにおける事業プラットフォームを核に海外におけるグループ事業領域と規模の拡大を進める。	デジタル化の推進を始めとした事業変革とイノベーションにより、国内事業の収益基盤の再構築を図る。	グローバル化の進展や事業の多様化に対応した人財の継続的確保・育成・エンゲージメントの向上を図るとともに、リスクマネジメント体制を強化する。
業績目標 2030年 経常利益目標 <b>2,500</b> 億円			

## 🌲 長期ビジョン Mission TREEING 2030

住友林業グループでは2022年2月、2050年の脱炭素社会の実現に向けて、SDGsの目標年でもある2030年を見据え、住友林業グループとしてのあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」及び中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」

(2022年～2024年)を策定しました。この長期ビジョンを達成するために、「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」、いずれの価値も損なうことなく、また、それぞれの価値を高めることにより、3つの価値を同時に満たすことを目指していきます。

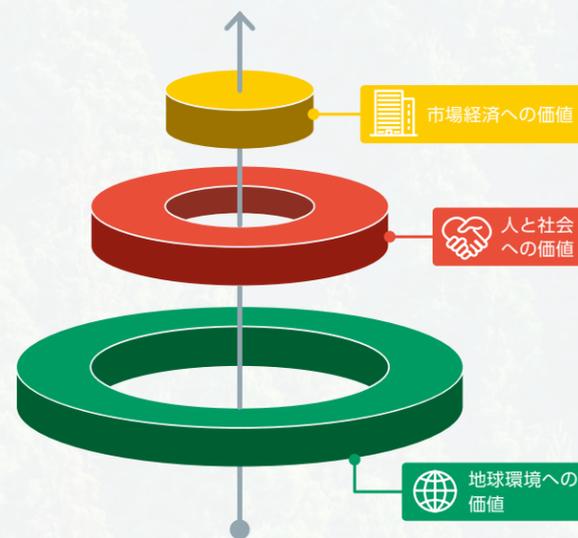
## 9つの重要課題における具体的な数値目標の設定

■ 中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年)

<h3 style="margin: 0;">基本方針</h3>	<h4 style="margin: 0;">3 グローバル展開の加速</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 米国及び豪州における住宅・不動産事業の拡大、アジアにおける収益基盤の確立</li> </ul> 
<h4 style="margin: 0;">1 木材資源の活用による脱炭素化への挑戦</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林のCO<sub>2</sub>吸収源としての価値を訴求した国内外での新たな事業の展開</li> <li>● 国産材の競争力強化に向けた施策の推進</li> <li>● 中大規模木造建築事業の拡大</li> </ul> 	<h4 style="margin: 0;">4 持続的成長に向けた経営基盤の強化</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル化の推進</li> <li>● 人財の確保及び育成の強化、社員のエンゲージメントの向上</li> <li>● リスクマネジメントの強化</li> </ul> 
<h4 style="margin: 0;">2 収益基盤の強靱化の推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅・建築事業及び木材建材事業の収益力の回復、並びに将来の市場変化を見据えた変革の推進</li> <li>● 資産効率の向上</li> </ul> 	<h4 style="margin: 0;">5 事業とESGの更なる一体化</h4> <ul style="list-style-type: none"> <li>● RE100/SBT(Science Based Targets)の達成に向けた施策の着実な実行</li> </ul> 

世界は、地球環境という基盤のもと、人々の暮らしや社会が成り立ち、市場や経済活動が営まれています。住友林業グループでは、長期ビジョン「Mission TREEING 2030」において、グループの生み出す価値を「地球環境への価値」、「人と社会への価値」、「市場経済への価値」の視点から整理、新たに9つの重要課題を特定しました。また、この「Mission TREEING 2030」の第一段階として、将来の成長と脱炭素化への貢献に向けた基盤を作る3年の中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」(2022年～2024年)を発表しました。5つの基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、サステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編2024」を定めています。「中期経営計画サステナビリティ編2024」は、9つの重要課題を実現するための2024年までの具体的な数値目標を、SDGsの視点を織り込み事業本部ごとにより細かく設定したものです。これら指標の達成を目指すことで、SDGsをはじめとする社会の期待に応えるだけで

なく、経済面からだけでは判断できない企業価値の向上にもつながります。



## 9つの重要課題と関連するSDGs

地球環境への価値		
重要課題1	重要課題2	重要課題3
<p><b>森林経営による「森」と「木」の価値向上</b></p> <p>「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す</p> 	<p><b>「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現</b></p> <p>自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する</p> 	<p><b>「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現</b></p> <p>自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する</p> 
人と社会への価値		
重要課題4	重要課題5	重要課題6
<p><b>広く社会に快適でぬくもりある空間の提供</b></p> <p>広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する</p> 	<p><b>事業を営む地域の人々の暮らしの向上</b></p> <p>事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する</p> 	<p><b>働く人が活き活きできる環境づくり</b></p> <p>サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして活き活きと働ける場にする</p> 
市場経済への価値		
重要課題7	重要課題8	重要課題9
<p><b>「森」と「木」の新たな市場の創出</b></p> <p>「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする</p> 	<p><b>DX・イノベーションによる市場の変革</b></p> <p>DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める</p> 	<p><b>強靱な事業体制の構築</b></p> <p>不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する</p> 

重要課題1

# 森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す



\* クタイ・ティンパー・インドネシア (KTI)、リンバ・パーティクル・インドネシア (RPI)、ヴィナ・エコ・ボード (VECO) 3社の合計

## 地方創生につながるコンテナ苗木生産

地方創生の一環として、有効活用しきれていない森林資源の整備や林業再生に取り組む自治体が増えています。また、戦後植林されたスギ、ヒノキやカラマツは収穫期を迎え、近年、皆伐が増加しています。それに伴う再造林面積の増加により、苗木の安定供給体制の整備が望まれます。生産者の減少などで苗木の供給不足が問題となっています。

そこで、住友林業グループは、いち早くコンテナ苗木生産の近代化に着手しました。独自に研究開発した生産技術を活用し、



適切に環境管理された施設栽培型の生産施設の運営などを通じて、森林資源の持続性と積極的な資源生産に貢献しています。

2012年、宮崎県日向市に環境制御型苗木生産施設を開設したのを皮切りに、北海道紋別市、



岐阜県下呂市、高知県本山町、群馬県みどり市、及び福島県南会津町に生産施設を開設し、全国で年間190万本の苗木を生産できる体制を整えました。施設内の温度や湿度などを管理することで、通年での生産が可能となり、従来の露地育苗と比べ、単位面積あたりの生産量が飛躍的に増加しています。

また、自社設備における生産だけでなく、生産を委託する方式を岐阜県内で広げ、2021年度には当社が技術提供を行う方式を鳥取県日南町でも展開しました。苗木生産にかかる人材の雇用や新たな技術の開発・普及などの分野でも地域の自治体と連携し、地方の活性化に寄与していきます。

■ 国内森林の苗木供給本数 (集計期間は各年1月～12月)



\* 2021年度時点の計画値

### ■ 全国に広がる住友林業の苗木づくり



## 植林による経済効果が地域社会にもたらされる「社会林業」の取り組み

インドネシアにおける生産拠点の一つであるクタイ・ティンパー・インドネシア (KTI) 社は、成長が早く短い伐期で収穫が可能なファルカタなどの早生樹の植林に1999年より着手しました。地域住民に無償で苗木を配布し、技術指導を行い、住民が持つ土地に植林して育ててもらいます。成木後に木材として市場価格で買い取り保証をするなど、「社会林業」により、環境・社会・経済の並立を目指してきました。KTI社の取り組みは、地域住民の収入の安定に貢献すると同時に、地域社会の環境保全にもつながっているとして、2015年にインドネシア環境林業省より大臣賞を受賞しました。2021年度はリンバ・パーティクル・インドネシア (RPI) 社やベトナムのヴィナ・エコ・ボード (VECO) 社など、合わせて114万本の苗木を提供しました。

また、KTI社では、原材料に占める植林木の割合を高めていくため、現地植林協同組合と協力し、持続可能な植林地経営の仕組みづくりに取り組んでいます。2008年、KTI社が支援する植林協同組合コペラシ・セルバ・ウサハ・アラス・マンディリ KTI (KAM KTI) \*は152haの植林地で最初のFSC®-FM認証を取得し、2015年には認証された森林面積を1,005haまで拡大しました。2017年には植林協同組合コペラシ・プロモ・マンディリ KTI (KBM KTI) \*\*が同じ認証を206haの植林地で取得し、2021年度には、1,330haまで拡大し、原木の供給をKTI社に行っています。両組合において認証林面積は合計で2,335haとなり、認証材の供給量も増加することから、今後KTI社は、環境価値の高い製品の製造・販売の拡大を行うとともに、地域社会への貢献にも注力します。

\* KAM KTI:FSC-C023796、KBM KTI:FSC-C133562

### ■ 社会林業による延べ植林面積\*1 (ha)

企業名	2021年度実績
クタイ・ティンパー・インドネシア (KTI)	5,816
コペラシ・セルバ・ウサハ・アラス・マンディリ KTI (KAM KTI)	1,005*2
コペラシ・プロモ・マンディリ KTI (KBM KTI)	1,330*3
リンバ・パーティクル・インドネシア (RPI)	443
ヴィナ・エコ・ボード (VECO)	254
合計	8,848

\*1 配布した苗木の実績本数と1ha当たりの植栽本数を用いて植林面積を算出(1ha当たりの植栽本数は樹種毎に毎年計画される)

\*2 【森林認証制度】FSC®【認証番号】SA-FM/COC-002083【認証機関】Soil Association

\*3 【森林認証制度】FSC®【認証番号】SA-FM/COC-005493【認証機関】Soil Association



植林地風景

その他の関連する取り組みはこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/forest/domestic.html>



その他の関連する取り組みやその他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/supply-chain/manufacture.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/forest/social-forestry.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality1.html>



重要課題2

# 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

関連する  
目標

**森林吸収量  
算定方法の確立、  
精度向上の取り組み**

**2024**年度 **実用開始**

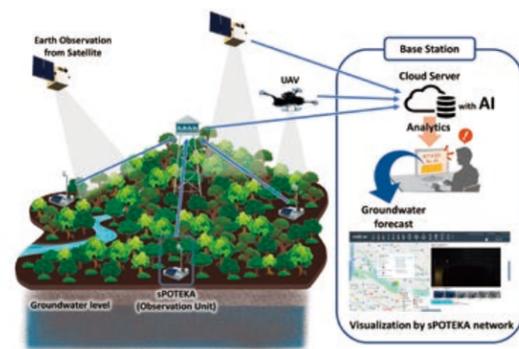
## IHIとの協業で、 宇宙から世界中の森林管理・保全が可能に

インドネシアやコンゴ盆地、アマゾンに分布している熱帯泥炭地\*1の面積は全世界で82百万ha\*2（日本の国土面積の約2倍）以上、貯蔵する炭素量は少なくとも890億トン\*3（2017年の世界の炭素排出量の約10倍）と言われています。しかし、この熱帯泥炭地は、不適切な管理を行うと地下水位が下がり乾燥すると非常に燃えやすくなり、CO<sub>2</sub>の排出源となります。脱炭素社会の実現に向けた各国政府・企業・投資家の動きが加速している中、森林は二酸化炭素吸収源として大きな注目が集まっており、経済的に低コストで容易かつ環境的にも持続的な熱帯泥炭地での森林管理手法を普及させることが期待されています。

住友林業グループは培ってきた森林管理技術とIHIグループの人工衛星・ドローンを活用したリモートセンシング技術や気象観測技術を組み合わせ、熱帯泥炭地の管理技術を世界中に

広く普及させる手法を現在開発中で、2022年度中に森林管理コンサルティング事業として展開を開始することを目指します。また、森林の炭素蓄積量を正確に測定し、生物多様性の保全や地域社会への貢献などで注目が集まる自然資本\*4としての森林の価値も適切に評価した「質の高い炭素クレジット」を創出することも目指していきます。

\*1 熱帯泥炭地とは … 植物の遺骸が水中で分解されずに堆積して出来た土壌  
 \*2 Xu et al., 2018  
 \*3 Dargie et al., 2017  
 \*4 自然資本とは … 例えば森林が、二酸化炭素を吸収し、水をきれいにするように、価値のあるサービスを生み出すストック（資本）としての自然



インドネシアの植林地



その他の関連する取り組みはこちら  
<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/forest/consultant.html>



<https://sfc.jp/information/news/2021/2021-06-18-01.html>



関連する  
目標

**再生可能エネルギー  
導入率\***

[RE100導入達成に向けた取り組み]

2024年度  
**35.1**%

**スミリンでんき加入率**

2024年度に  
卒FIT余剰電力買取 **45**%

\* バイオマス発電事業からの自家消費分及び国全体で2035年にRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所は除く（2021年度実績2.6%）

## 国内使用電力に再生可能エネルギー 「スミリンでんき」を活用

2018年10月に温暖化に関する最新の科学的知見を報告するIPCC（気候変動に関する政府間パネル）「1.5℃特別報告書」が公表され、今世紀後半に産業革命以前からの地球の平均気温の上昇を2℃に抑えるのと1.5℃に抑えるのでは、地球環境への影響に大きな差があることが明らかになりました。こうした状況から、住友林業グループは事業活動に伴う温室効果ガス排出量のさらなる削減に向け、2020年3月に、使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指した国際的なイニシアティブRE100\*に加盟しました。

2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目指す

中期経営計画サステナビリティ編2024では、2030年までに自社努力で達成可能な部分のRE100達成に向け、2024年度にグループの事業活動での使用電力における再生可能エネルギー

導入率35.1%に到達させる目標を掲げています。この目標を達成するためのアプローチの一つとして、2019年11月より開始した「スミリンでんき」の活用が要となります。

「スミリンでんき」は、住友林業グループが、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）による買取期間が満了する「住友林業の家」のオーナー及び住友林業ホームテックで太陽光発電を設置した方を対象に、余剰電力買取と電力供給の代理販売を行うサービスです。購入した住宅用太陽光発電の余剰電力を当社の事務所や展示場等で活用することで、住友林業グループの国内電力使用全量に再生可能エネルギーを充当できるように取り組んでいます。2022年5月時点における契約件数は2,329件となり、近畿エリアの34展示場に再生可能エネルギーを供給しています。さらに、電力供給に関しては、2022年3月より、これから新しく家を建てるお客様に申込対象を拡大しました。RE100の達成に向けて2024年度の目標である卒FIT余剰電力買取の加入率45%を目指して取り組んでいきます。

\* 国際的な環境NGOである「The Climate Group」と「CDP」が連携して運営する国際イニシアティブ

### ■ 「スミリンでんき」の仕組み



その他の関連する取り組みや  
その他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/mitigation.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality2.html>



重要課題3

# 「森」と「木」を活かした サーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

関連する  
目標

## 資源循環 (サプライチェーン管理)

サプライチェーンにおけるサステナビリティ  
調達調査実施率  
(住宅・建築事業本部)

2024年度計画

**97%**

国内のお取引先へのサステナビリティ  
調達調査回答率(売上比)  
(木材建材事業本部)

2024年度計画

**90%**

## 住宅・建築事業における サプライチェーンマネジメントの取り組み

サプライチェーン上の人権や環境の問題が明らかになるにつれ、企業活動におけるサプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に向けた取り組みが求められています。

住友林業グループは、2005年に「木材調達基準」、2007年に「木材調達理念・方針」を定め、独自に導入した「木材調達デュアリジェンス」に基づき、木材建材事業本部において、直輸入木材及び木材製品のサステナビリティ調達調査を開始しました。2015年に「木材調達理念・方針」を「住友林業グループ調達方針」に改訂し、木材以外の金属及び窯業建材、樹脂製品などの建材を含むあらゆる調達物品を対象を広げました。2017年にサプライチェーンも対象とした「住友林業グループ倫理規範」を策定するなど、グループ全体でのサプライチェーンへの取り組み強化を図ってきました。

2002年に住宅・建築事業本部において、新規お取引先を対象とした「グリーン調達ガイドライン」に沿った「グリーン調達調査」に加え、2019年度より年1回、既存の建材・住宅設備のお取引先に対する「サステナビリティ調達調査」を開始しました。お取引先の社会面・環境面などへの取り組み状況と木質建材については、木材調達の持続可能性に関連する全53項目のアンケート調査を実施しています。初年度は42社(前年度の年間仕入れ額の86.0%)を対象に実施しました。

2021年度は86社(前年度の年間仕入れ額の98.5%)を対象に実施しました。実施前に任意参加によるサステナビリティ

調達調査の説明会を開催しました。住友林業グループの責任ある調達に関する考え方を共有し、相互理解の促進を図り回答率は100%となりました。

調査を通じ、多くのお取引先が住友林業の責任ある調達への考え方へのご理解をいただいていることが確認できました。アンケートの結果を踏まえ、調査対象取引先にフィードバックを行い、継続的なフォローアップを実施、平均得点率の向上に取り組めます。2022年度は対象を木材建材事業の国内お取引先にも拡大し、サステナブルで強固なサプライチェーンの構築を目指していきます。



サステナビリティ調達調査の説明会

関連する  
目標

## 資源循環 (サプライチェーン管理)

仕入れ先へのEPD\*取得提案社数(木材建材事業本部)

# 2024年度目標 65社

\* Environmental Product Declaration の略。欧米を中心に普及する資材の環境認証ラベルのこと

## 脱炭素設計手法の確立・スタンダード化による 脱炭素建築の推進

住友林業は2022年1月から建物を建てる時に排出されるCO<sub>2</sub>を可視化するソフトウェア「One Click LCA」の日本単独代理店になりました。欧州を中心に130カ国以上で利用され、ISOやLEEDなどを含めた世界の50種類以上の環境認証に対応しています。ライフサイクル全体での環境負荷を評価するLCA\*1を通じて、実際に建築現場で使用する個々の資材データを元に建設にかかる原材料調達から加工、輸送、施工、改修、廃棄時のCO<sub>2</sub>排出量(エンボディド・カーボン\*2)等を算出できます。全世界のCO<sub>2</sub>排出量に占める建設部門の割合は約37%と

### 「One Click LCA」のソフトウェアイメージ 資材と建物のCO<sub>2</sub>排出量の関係

One Click LCA で全てを網羅

**資材のCO<sub>2</sub>排出量把握**

- ・ 建物に使用される各部材の種類、部材数を算出し、各部材の環境負荷(GHG排出量他)データと掛け合わせる。

(数値例)

- 構造材 = 30 kg-CO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>
- コンクリート = 100 kg-CO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>
- 石膏ボード = 100 kg-CO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>

**建物のCO<sub>2</sub>排出量把握**

- ・ ビル、住宅等の建物全体の環境負荷を算出。
- ・ 木造、鉄骨造、RC造それぞれの構造躯体の違いによる環境負荷の差異も見える化することが可能。

(数値例)

800 kg-CO<sub>2</sub>e/m<sup>2</sup>

\* 写真の建物と実際の計算結果は異なる

言われている中、住友林業はOne Click LCA社と連携して、日本の建設業界で排出量の見える化や削減に取り組みます。

また、「One Click LCA」の本格普及にはEPDデータの蓄積が不可欠と考えるため、木材・建材メーカー等のEPD取得をサポートします。欧州を中心に普及が進むEPDは、定量的環境データを第三者機関が評価・認証した環境ラベルで、消費者や使用者が環境に配慮した製品を選ぶ際の指標となるものです。住友林業は木材建材業界のリーダーとして、国内のEPD認証取得を促し、サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量の見える化を進めます。

\*1 Life Cycle Assessmentの略  
\*2 建築分野が排出するCO<sub>2</sub>のうち、調達・製造・建築・解体等の過程で排出されるもの

### 建物のCO<sub>2</sub>排出量(エンボディド・カーボン)見える化イメージ

**建物別のCO<sub>2</sub>排出量の算定結果(数値例)**

(tons CO<sub>2</sub>e)

1,737      2,669      2,785

木造      コンクリート      鉄骨

● 算定条件  
延べ床面積 : 約8,000 m<sup>2</sup>  
用途 : 5階建てマンション  
国 : フィンランド

**建物のライフサイクルステージごとのCO<sub>2</sub>排出量(エンボディド・カーボン)の比率**

その他の関連する取り組みや  
その他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/news/2022/2022-01-27-01.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/social/supply-chain/>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality3.html>





重要課題4

# 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりのある空間を提供する



※ 顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する「信頼」や「愛着」の度合い)を測る指標

## お客様の生の声を“見える化”し、継続的な改善活動に活かす

社会に価値ある空間を提供していくためには、そこに暮らす人々の声に耳を傾けることが大切となります。住友林業では、ご新築いただいたお客様を対象に、入居時、2年目、10年目の3回にわたってアンケートを実施し、ご意見やご感想をいただいています。

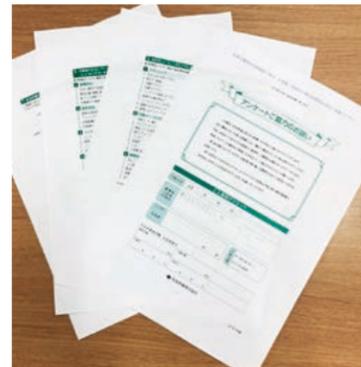
アンケートでは、住まいや部材、各担当者の対応など詳細な項目を設けて満足度を回答いただくほか、ご意見などを自由にお書きいただけるスペースも設けています。

また、住宅業界では先駆けとなるNPS(ネット・プロモーター・スコア)を採用。「ご親戚や友人・知人に“住友林業の家”をすすめたいと思われますか」という質問を設け、11段階でご回答いた

いています。住友林業では、このNPSをお客様の満足度を測る指標の一つとして活用しています。2021年度におけるNPSは50ptであり、2024年度に53ptまでに向上させることを目標に掲げています。

NPSをはじめとするアンケートの結果については、住宅・建築事業本部内の横断的なワーキンググループを月に1度開催し、改善のための議論を重ねています。また、支店をはじめ関連部署にも詳細なアンケート結果を提供し、早急に改善すべき点などについてはその後の対応を報告する仕組みを設けるなど、PDCAによる継続的な活動を進めています。これら全社的な取り組みの結果、NPSについても、2017年の導入以来、着実に向上しています。

現在、改善活動をスピードアップするために、アンケート結果をタイムリーに“見える化”する管理ツールの導入を進めています。また、お客様にはWEBによるアンケート回答を実施いただくよう啓発し、デジタルデータの活用を推進していきます。今後もお客様の生の声を傾聴し、社会に快適でぬくもりある空間づくりに取り組んでいきます。



入居後実施するお客さまアンケート(サンプル)



住友林業が提供するぬくもりある空間

その他の関連する取り組みやその他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/customer/>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality4.html>



重要課題5

# 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する



※ 2021年度末時点での現地従業員数は298名

## 森林資源とともに歩む、循環型のコミュニティづくり

住友林業グループは、パプアニューギニアの東ニューブリテン州において3万haを超える大規模な植林事業を展開しています。この事業を担っているのがオープン・ベイ・ティンバー(OBT)社です。事業に着手した1971年当時、社会インフラなどがほとんど整っていない地域であったため、OBT社では、事業と並行して道路や橋梁などを整備し、社員やその家族など、そこで暮らす人々へ向けたまちづくりに取り組みました。そして約50年が経過した現在、事業地であるオープンベイは周辺地域でも有数のコミュニティへと成長しています。

OBT社では、地域住民や社員が利用できる診療所やコミュニティマーケットプレイスなどの運営や、学校の建築に協力することで、さらなるコミュニティの活性化にも努めてきました。OBT社の看護師が近隣の村々を定期的に巡回しているほか、地域住民の要望に応じて診療所やコミュニティ施設への送迎なども行っています。

OBT社はコミュニティにおける雇用の創出にも貢献しています。約300名の社員が働いており、今後も事業の展開にあわせて増員を図っていく計画です。また、植林技術の伝承、幹部社員への登用など、人材の育成にも継続的に取り組んでいます。

OBT社では2011年より、適切な森林管理を認証する国際的な制度であるForest Stewardship Council®(FSC)を取得しています。FSC認証制度は森林管理及び林産物の生産・加工・流通過程の管理の両方で、環境保全の観点において適切で、社会的な利益にかな、経済的にも継続可能な



OBT社の森林風景



地域住民や社員が利用できる診療所 保険局によるワクチン接種説明の様子

森林管理を推進することに寄与していると認められたものです。この認証のもと、環境への配慮や地域社会への貢献と森林資源の活用を両立することで、社員をはじめ地域の皆様と持続可能な森林経営を実践していきます。

その他の関連する取り組みやその他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/contribution/overseas.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality5.html>



重要課題6

# 働く人が生き生きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする



## 性別に関わらず、仕事と育児の両立ができる職場へ向けて

男女問わず仕事と育児を両立しさらにキャリアを描くためには、男性社員の育児参画が重要となってきます。住友林業では、次世代育成支援対策推進法 第8期行動計画に「男女問わず、仕事と育児が両立でき、将来のキャリアが描ける職場環境をつくる」を掲げ、男性社員の育児休業取得を対象者及びその上司、職場に対して強く推進していくことを宣言しています。また、中期経営計画2024サステナビリティ編では2024年度に男性社員の育児休業取得率100%を目標に掲げ、取り組みを進めています。

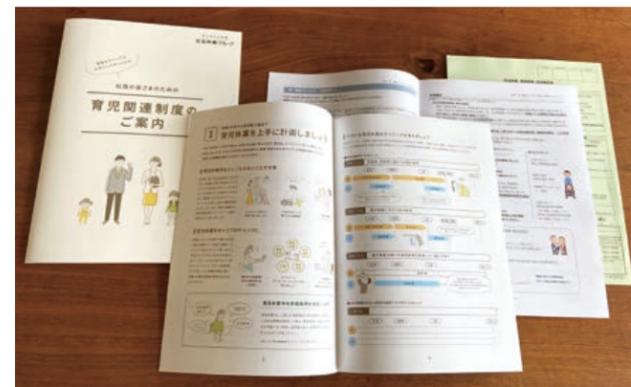
スムーズな育児休業の取得には、該当の社員だけでなく上司や同僚の理解と協力が必要です。そのため妊娠・出産（本人及び

配偶者）について連絡があった社員の上司あてに、育児休業に関する制度や基本的な情報をまとめたハンドブックと必要書類一式をまとめたファイルを送り、上司から該当する社員にファイルを渡す際に、仕事と育児の両立について面談を実施しています。さらに、男性社員に対しては、子どもが生まれた社員に支給している「子育て支援一時金」の支給申請の際に、「育児休業 周知・意向確認書」の提出を必須としています。この確認書は、申請者の上司が、部下の育児関連制度の利用希望を聞き取り、制度活用のための指導や配慮についてのコメントを記入し、提出する仕組みです。これにより、男性社員の育児参加について、職場の理解が進むとともに、促進につながり、2021年度は62名が育児休業を取得しました(50.4%)。そのほかにも、育児休業を取得した男性社員にインタビューを実施し、その内容をイントラネットに紹介したことで、社員から多くのコメントがありました。今後も性別役割分担意識など固定観念に捉われず、多様な働き方ができる職場意識を醸成するため、アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)についての理解を広めるなどの取り組みを実施していきます。

### ■ 男性の育児休業取得率 (%)\*

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
単体	24.1	31.3	46.8	50.4
国内子会社	4.3	6.2	13.2	28.0

\* 育児休業取得率=当該年度に育児休業を開始した人数/当該年度に子どもが生まれた人数



仕事と育児の両立支援Handbook



仕事と育児の両立について行われる上司と部下の面談



\* 住友林業及び特例子会社スミリンウッドピースとグループ適用会社スミリンビジネスサービスの合算値

## 誰もが働きやすく活躍できる職場づくり

全ての人が、人種・宗教・民族・国籍・性別/ジェンダーなどの多様性を受け入れ、差別なく人権を尊重することが、公正な職場環境の礎となります。

住友林業グループではダイバーシティ推進の一環として、LGBT (性的マイノリティ) 施策を包括的に進めています。LGBT 施策は、他者理解と個々人の尊重というダイバーシティ&インクルージョンの根底をなす重要な取り組みです。



LGBT研修の様子

日本のLGBT当事者の人口割合は約10%\*1といわれ、社員のみならず、お客様や取引先への対応も重要です。2021年度には役員、管理系部門の経営総合職約80名を対象に、LGBTに関する基本的な知識や対応、当事者への理解を深めることを目的としたLGBT研修を実施しました。研修ではトークセッションなどを交え、当事者の方からご自身の生い立ちや生きづらさなどのお話を伺いました。受講者からは、「LGBTを受け入れていたつもりでいたが、今回受講して自分の理解が浅かったと感じた。社会の変化に柔軟に対応していきたいと改めて感じる研修だった」「LGBTに限らず、誰もが気持ちよく働ける環境を作る事の重要性を再認識した」などの声が聞かれました。ほかにもe-ラーニング講座の開設や社外相談窓口の設置なども進めました。

2022年1月には「パートナーシップ制度規程」を新設。この制度は「同性パートナー」及び「事実婚のパートナー」に配偶者(法律

上の婚姻関係にある者)と同等の社内制度や福利厚生を適用するものです。法律では定められていないパートナーを認め社内制度を適用することで、社員が安心して働き、パートナーとの育児や介護などのライフイベントを迎えた時にも仕事と両立し、将来にわたり活躍できる環境を整えています。

また、障害者それぞれの個性と、職場・業務内容とのマッチングを最優先に考え、障害者雇用を推進しています。2024年度に障害者雇用率2.50%を目標としており、2021年度は2.38%でした。入社後の定着率向上のため、必要に応じて定期面談や電話でのヒアリング、キャリアアドバイスなどを実施しています。2018年度からはユニバーサルマナー検定\*2取得を推進しています。休業者などを除く全社員を対象に毎年3級の受講を進め、2021年度に100%の受講率を達成\*3、以降も新規採用者などの取得を推進する計画です。今後も社員一人ひとりの意識醸成と制度の整備を進めることで、誰もが働きやすく活躍できる職場環境づくりを推進していきます。

\*1 LGBT総合研究所「LGBT意識行動調査2019(事前調査)」  
\*2 高齢者や障害者、ベビーカー利用者、外国人など、多様な方々に向き合うためのマインドとアクションを身につけるための検定  
\*3 育児休業者、長期休業者、海外駐在などを除く5,430名が対象



ユニバーサルマナー検定のグループワークの様子

その他の関連する取り組みやその他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/employment/>



<https://sfc.jp/information/sustainability/social/work-life-balance/>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality6.html>



重要課題7

# 「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

関連する  
目標

## 海外における中大規模 木造建築事業の展開

豪州木造オフィスビル 英国木造オフィスビル

**2023**年度竣工 **2024**年度竣工

木造及び環境配慮型の集合住宅

**2024**年度 年間**5,000**戸着工

## 「街に森をつくる」、 中大規模木造ビルプロジェクトを海外で展開

住友林業は、ネットゼロカーボンビル<sup>\*1</sup>の実現を目指し、豪州で大規模木造オフィスビルの共同開発事業を進めています。メルボルン近郊で建設中のこのオフィスビルは、地上15階、地下2階のRC・木造混構造（6階超が木造）。非住宅の木造ビルとしてはメルボルンで最高層<sup>\*2</sup>となる見込みであり、2023年8月の竣工を予定しています。また、英国ロンドンでも同様に6階建ての木造オフィスビルの開発を進めています。住友林業が住宅・不動産事業で欧州に進出するのはこのプロジェクトが初となります。

木造建築は、RC造などと比べた場合、建設時のCO<sub>2</sub>排出量が少なく、さらに建設材料に使用される木材が大気中のCO<sub>2</sub>を固定し続けることによってCO<sub>2</sub>削減に寄与します。炭素固定という視点で考えると、木造建築を増やすことは、街に森をつくることともいえるのです。

一方、中大規模建築で木材を使用する際には、耐震性や耐火性が課題となります。住友林業では国内外の建設会社やディベロッパーと協働して、このような研究開発にも注力しています。2022年度には、米国カリフォルニア大学サンディ



メルボルン近郊で建設中の大規模木造オフィスビル (完成イメージ)

エゴ校 (UCSD) で実施する10階建木造ビルの振動台実験に参画します。木造ビルを用いたこの規模の振動台実験は世界で初めてとなります。試験体の建物にはポストテンション耐震技術<sup>\*3</sup>を用い、中大規模木造建築の耐震性能と建築技術を検証します。

上記のような新たな工法による中大規模木造のオフィスビル建築に加えて、米国のクレセント社をはじめとした住友林業グループ会社においては、枠組壁工法による木造中大規模の集合住宅・商業施設を開発しています。今後は、米国・豪州・欧州の各地域で中大規模木造建築のプロジェクトを拡大させ、木造建築によってサステナブルな街づくりに貢献していきます。

<sup>\*1</sup> 使用時に排出されるCO<sub>2</sub> (オペレーショナル・カーボン) を実質ゼロにする建築物  
<sup>\*2</sup> 豪州政府系団体Wood Solutions調査(2021年6月時点)  
<sup>\*3</sup> 耐力部材に高強度の鋼棒やワイヤーロープに引張力を与えることで部材間の固定度を高める技術



ロンドンで開発が予定されている6階建ての木造オフィスビル (完成イメージ)

Athertonプロジェクト: 木造 (枠組壁工法) による7階建ての集合住宅開発 (米国ノースカロライナ州、2021年売却済)

その他の関連する取り組みや  
その他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/news/2021/2021-10-06-01.html>



<https://sfc.jp/information/news/2022/2022-02-14-01.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality7.html>



重要課題8

# DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める

関連する  
目標

## 介護事業の センサー機器導入済 施設数

**2024**年度計画 **19**施設

## ICTを活用した健康サポートサービスの提供

団塊の世代が全て後期高齢者に到達する2025年以降、要介護高齢者が急増することが予想されます。そのような中、高齢者のADL (日常生活動作) の維持や健康寿命の延伸に向けた様々な取り組みが注目されています。

グループ会社のスミリンフィルケア社では、2016年度以降、ICTなどの最新技術を活用した先進システムの導入を積極的に進めることで、ご入居者様の健康と生活の質の維持・向上に向け、充実した介護サービスを提供しています。

ICTを活用した入居者見守りシステムの導入を進め、これによりご入居者様の状況をリアルタイムに把握し、データ化できるようになりました。

これら「見える化」された入居者データは、転倒防止やご入居者様の状況把握に役立ち、効果的にご入居者様一人ひとりに合

わせ、健康状態の維持・改善につなげることが可能になりました。さらに、介護記録システムやナースコールと組み合わせることで機能させることにより、ご入居者様からの情報を職員間で状況共有・連携でき、ご入居者様の変化に対して迅速に対応できるようになったほか、職員の負担軽減にもつながっています。

**睡眠データ**

- 在床
- 離床
- 入眠時刻
- 覚醒時刻
- 睡眠深度
- 中途覚醒
- 心拍数
- 呼吸数
- 無呼吸回数・時間

**温湿度データ**

- 温度
- 湿度

**活動量データ**

- 動体検知
- 活動時間
- ドアの開閉



その他の関連する取り組みや  
その他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/customer/life-service.html>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality8.html>



重要課題9

# 強靱な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

関連する  
目標

## 気候変動

TCFD  
シナリオ分析の  
実施及び開示

2024

年度

住友林業グループにおける  
対応策について、次期  
中期経営計画の事業部門  
別戦略への反映を検討

## 気候変動への戦略的対応

住友林業グループでは、気候変動に伴うリスクと機会を認識し、金融安定理事会が設置したTCFD\*（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を2018年7月に表明しました。同年に木材建材事業と住宅・建築事業を対象にTCFDの提言に基づき、気候変動問題が社会と企業に与えるリスクと機会やその戦略のレジリエンスを評価した初回のシナリオ分析を実施、翌年2019年度からはTCFDが提言する枠組みを参照した情報開示を始めました。さらに2021年度には、資源環境事業と海外住宅・

不動産事業のシナリオ分析を実施し、住友林業グループのシナリオ分析とその開示のレベルアップを図りました。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。FSB（金融安定理事会）の指示により2015年4月に設置された気候関連財務情報開示タスクフォース。金融の安定性という文脈で、気候変動に関連して自然災害や座礁資産等が発生し、金融資産が損なわれるリスクが高まっている状況下において、気候変動に関する情報開示を企業・機関に求めるイニシアチブ。2022年5月31日現在では、世界全体では金融機関をはじめとする3,395の企業・機関が賛同を示し、日本では878の企業・機関が賛同の意を示している



### TCFDで開示が求められる4つの項目

開示項目	住友林業グループの取り組み
<b>ガバナンス</b> 気候関連のリスク・機会に係る組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動関連を含む中長期的なESG課題に対するリスク・機会の分析や取り組みの立案・推進・中期経営計画サステナビリティ編の進捗管理などは、ESG推進委員会で実施。</li> <li>● 執行役員社長が委員長を務めるESG推進委員会は、年4回開催し、議事内容は全て取締役会へ報告され、事業とESGへの取り組みの一体化を推進。</li> <li>● 2022年2月に役員報酬制度を一部改訂し、中長期的な業績・企業価値向上と連動性を高めるとともに、サステナビリティ指標達成率連動報酬を導入。具体的にはSBTに基づく温室効果ガス排出目標の達成率に連動。</li> </ul>
<b>戦略</b> 気候関連のリスク・機会が組織の事業・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響（2℃以下シナリオ等に基づく戦略のレジリエンス）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 森林によるCO<sub>2</sub>吸収・炭素固定の機能や木材製品・木造建築による炭素固定・CO<sub>2</sub>排出量削減、林地未利用材のバイオマス発電用燃料活用などへの社会の期待大。</li> <li>● 2022年2月公表の長期ビジョンで「森と木の価値を最大限に活かした脱炭素化とサーキュラーバイオエコノミーの推進」を事業方針の一つに設定し、機会を追求。</li> <li>● 本社関連部門と各事業本部が連携してリスクと機会を洗い出し、2018年には木材建材事業と住宅・建築事業、2021年には資源環境事業と海外住宅・不動産事業を対象にシナリオ分析を実施。</li> <li>● シナリオ分析結果を、ESG推進委員会及び取締役会に報告し、中期経営計画サステナビリティ編において、今後さらなる取り組みとして目標として定め、進捗管理を行う。</li> </ul>
<b>リスク管理</b> 気候関連のリスクの選別・管理・評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取締役会及び社長の諮問機関である経営会議で、審議する全ての案件について、温室効果ガス排出量、生物多様性、水など気候変動に関連する項目のリスク評価。</li> <li>● 中期経営計画サステナビリティ編に組み込まれた指標は、四半期ごとに進捗を確認し、年2回ESG推進委員会で報告・確認。</li> <li>● 日常業務で短期的に発生し得るリスクについては、各部署で具体的な対応策や評価指標を取り決めて、進捗を四半期ごとに「リスク管理委員会」に報告。</li> </ul>
<b>指標と目標</b> 気候関連のリスク・機会を評価・管理する際の指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SBTとRE100を含む「中期経営計画サステナビリティ編」に基づき、グループ内の各社・各部門で年度ごとの目標を設定。</li> </ul>

## リスクと機会の特定と評価

2018年度に実施した初回のシナリオ分析は、木材建材事業と住宅・建築事業を対象に地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて、2℃未満及び4℃になる2つのシナリオを元に、気候変動がもたらす事業のリスクと機会を分析し、2019年度に関連情報の開示を行いました。

2021年度は、資源環境事業と海外住宅・不動産事業を対象にシナリオ分析を実施しました。気候変動の対策が進まない「4℃シナリオ」と脱炭素に向けた変革や規制強化が進展する「1.5℃

シナリオ」に基づき、2030年の状況を考察しました。

本社関連部署と各事業本部が連携してリスクと機会を洗い出し、気候変動に起因する財務面のインパクト評価を行い、影響度の大きいリスク及び機会と認識された項目について対応策を協議しました。

2018年度、2021年度にシナリオ分析した対象事業は、住友林業グループ売上高の約98%（2021年度時点）を占めています。シナリオ分析の結果は、ESG推進委員会及び取締役会に報告し、中期経営計画サステナビリティ編において、今後さらなる取り組みを目標として定めています。

### 事業ごとのリスクと機会

	移行リスク	物理的リスク	機会
木材建材事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国の森林保護政策・伐採規制など規制強化に伴う木材調達コストの増加</li> <li>● エネルギーミックスの変化によるバイオマス発電の需要増加に伴う燃料（木材チップ）コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平均気温の上昇に伴い、森林火災・樹木の病虫害などが発生することによる木材調達コストの増加</li> <li>● 異常気象の激甚化による工場の操業停止による売上減少</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 化石燃料への規制強化によるバイオマス発電事業や燃料チップの需要拡大</li> <li>● 製造や加工に要するエネルギーが少なく、温室効果ガス排出量の抑制が可能な木材の需要増加</li> </ul>
住宅・建築事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各国の森林保護政策・伐採規制など規制強化に伴う木材調達コストの増加</li> <li>● 建築物省エネ法などの政策に対応コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模な自然災害が発生した場合、工期の遅れ・保有設備の復旧活動等により、建築コストが増加</li> <li>● 猛暑日が増加し、屋外作業効率が低下。工期の遅れや作業員の健康管理維持増強によるコスト増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素に向けた法規制の強化や脱炭素商品に対する市場ニーズの高まりによるZEHなど環境配慮型住宅の需要拡大</li> </ul>
海外住宅・不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 炭素税導入による対応コスト増加</li> <li>● 建築基準強化による建設費増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 異常気象の激甚化による用地取得や建設費、開発費などのコスト増加。より災害の少ないエリアへの需要の変化</li> <li>● 工期の延長による建設費増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 脱炭素規制などの強化による環境配慮型住宅や中高層木造建築需要の拡大</li> </ul>
資源環境事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 炭素税、環境規制などの導入や伐採規制の強化によるオペレーションコストの増加</li> <li>● 資源利用及び生産の効率化、低炭素技術の開発、導入に関するコストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 異常気象の激甚化による虫害や獣害の増加による森林の損害に起因する販売機会損失のリスク増加</li> <li>● 気温の上昇による森林火災リスクの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造や加工に要するエネルギーが少なく、温室効果ガス排出量の抑制が可能な木材の需要増加</li> <li>● 木質バイオマス発電への需要拡大と森林クレジット取引の活発化によるクレジット収入の拡大</li> </ul>

※ 詳細はサステナビリティレポート2022WEB版をご覧ください。

その他の関連する取り組みやその他の目標はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/climate-change/>



<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality9.html>



# 住友林業グループの社会貢献活動

住友林業グループは、9つの重要課題の一つに「事業を営む地域の人々の暮らしの向上」を掲げており、事業のプロセスにおいても、地域貢献や地域の社会福祉などへの配慮を行っています。また、事業との関連性の高い森や木に関することを軸に、職場、次世代教育等の分野を中心にグローバルに展開しています。

## 2021年度の社会貢献活動費

約 **5,800** 万円

## 2021年度の社会貢献活動に関わる寄付

約 **315** 百万円



### パプアニューギニア

#### 地域診療所を通じた健康への貢献

グループ会社のオープン・ベイ・ティンバー(OBT)社は、地域社会や環境に配慮した森林事業を展開しています。パプアニューギニアでは社会インフラ整備が十分でない地域もあるため、OBT社独自で社員や地域住民が利用できる診療所やコミュニティマーケットプレイスなどを運営しています。

特に診療所では、2020年から拡大が始まった新型コロナウイルス感染症への対応として、OBT社の手配によって新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実現しました。ワクチン接種前には州の保健局職員による新型コロナウイルスとワクチンの説明を実施し、説明に納得した方に対して接種を行いました。保健局からはOBT社が官民一体となつての新型コロナウイルス感染症対策をサポートしていることを感謝されました。



### ニュージーランド

#### Teapot Valleyエリアの天然林再生プロジェクト開始

グループ会社の海外植林事業を担うタスマン・パイン・フォレスト(TPF)社は、2019年2月にニュージーランド南島のTPF社の山林内で発生したPigeon Valley火災で被災した天然林の再生プロジェクトを開始しました。Teapot Valleyはこの火災で最も被害を受けたエリアのひとつです。同エリアには希少な樹木や湿地が広がっていました。このプロジェクトはニュージーランド政府の10億本植樹プロジェクトの一環として、約4年にわたり政府主導で実施されます。TPF社は、資金面、オペレーション面で参画しています。2021年度の活動は植林の前作業として、火災の被害をうけた天然林を一か所に集める作業等を行いました。



### 米国

#### 住宅事業を通じた社会貢献活動

グループ会社のクレセント社では、世界70カ国以上で住宅支援を行う国際的なNPOである「Habitat for Humanity」が主催する様々なプログラムに参加しています。2021年はノースカロライナ州シャーロットにおいて既存住宅を対象に修繕工事を行うプログラム(Critical Home Repair)にクレセント社員48名が参加。このプログラムは、築年数の古さから老朽化が進み、強度補強や安全性の確保が必要な住宅を対象に、修繕費用の拠出が困難な住民を支援する取り組みです。対象となる4つの住宅の塗装工事を実施しました。

住友林業グループではクレセント社の他に、米国のDRB社、エッジ社、マークⅢ社が「Habitat for Humanity」への寄付を行い、住宅支援活動に協力しました。



### 豪州

#### 住宅事業を通じた社会貢献活動

グループ会社のヘンリー社は、2021年、宅地開発業者や部材業者などの協力を得て建設した分譲住宅1棟を販売し、その収益を寄付しました。この活動には土地の提供から設計、積算、部材製造・調達、工事管理、建築などに、取引先からも多くの方々に参加し、メルボルン北部のウォラートに2階建て住宅を建設しました。チャリティオークションで落札され、ヘンリー社はその全額を小児病院に寄付しました。1993年の開始以来、オークションによる寄付額は1,716万豪ドルにのぼり、病に苦しむ子どもたちの医療費などに使用されています。



### 日本

#### 森林総合教育の出前プロジェクト始動

住友林業は2021年10月に、岐阜県立森林文化アカデミーと連携して森林総合教育の出前プロジェクト「morino de van (森の出番)」を開始しました。自然観察、火起こし体験、触れる森の博物館など、森を総合的に捉えた多岐に渡るプログラム体験をヴァルトカー\*1で出前する取り組みです。

morinos\*\*2と自然体験プログラムを共同開発し、morinosは指導者の提供・育成やプログラム機材の手配・運用を行い、住友林業はヴァルトカーや社有林材を用いた木箱や製材後に発生する端材の寄贈を行いました。

出前授業による自然体験プログラムで、全ての人と森が「共生」する社会の実現を目指します。

\*1「森の車」の意味。ヴァルト(WALD)はドイツ語で森を意味する \*2 岐阜県立森林文化アカデミー内にある、森林総合教育センターの愛称



### 日本

#### 植樹活動で奥松島の自然再生

住友林業では、2012年に宮城県東松島市と「復興まちづくりにおける連携と協力に関する協定」を締結しました。東日本大震災からの復興に向けて、津波で被害を受けた野蒜海岸付近の防潮堤への植樹活動を2017年から試験的に開始しました。第三者機関の意見も参考にし、植樹に適した樹種の選定や植樹方法等を検討、植樹計画を策定しました。地域の方々にもご協力いただき、苗木が順調に生育していることが確認できたため、2019年に本格的な植樹活動をスタートしました。2021年は213名のボランティアが参加し、地域性植物880本を植樹しました。植樹のほか、2020年までに植樹したエリアの苗木が大きく育つように下草刈りも実施し、地域と共に中長期的な活動に取り組んでいます。



その他の取り組み事例や、社会貢献に関する詳細はこちら

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/contribution/>

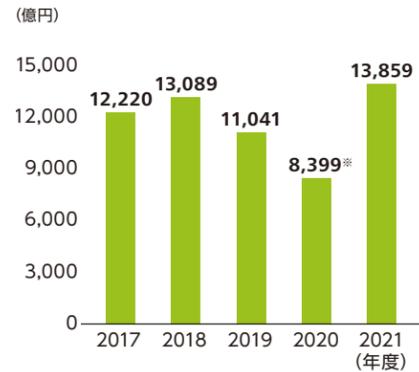


会社概要

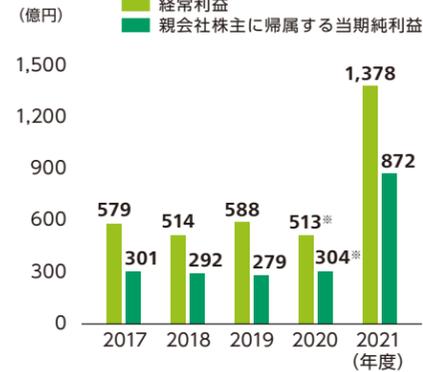
2021年12月31日現在

会社名	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 経団連会館
資本金	50,064百万円
設立	1948年(昭和23年)2月20日
創業	1691年(元禄4年)
従業員数	単体5,091名、連結21,254名
森林管理・保有等面積	国内:約4.8万ha 海外:約22.9万ha

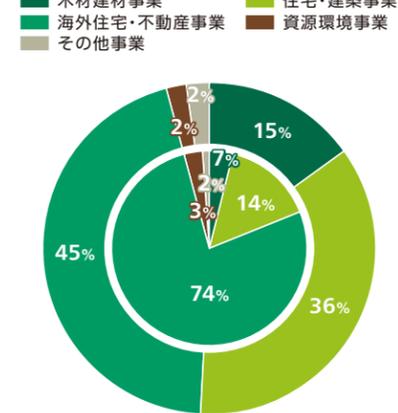
売上高



経常利益 / 親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント別構成比(2021年12月期) (外側:売上高、内側:経常利益)



※ 住友林業グループは、2020年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更し、グループの決算期を12月31日に統一しました。決算期変更の経過期間 となった2020年度は、2020年4月1日から2020年12月31日の9ヵ月間の決算です。

社会的責任投資(SRI)指数/ESG指数

Member of Dow Jones Sustainability Indices  
Powered by the S&P Global CSA

FTSE4Good

Bloomberg Gender-Equality Index 2022

2021 Sompo Sustainability Index

GPIFが選定した5つのESG指数構成銘柄に採用

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数

主な拠点一覧

2021年12月31日現在

事業領域 ■ 木材建材事業 ■ 住宅・建築事業 ■ 海外住宅・不動産事業 ■ 資源環境事業 ■ 生活サービス事業

日本

- 国内森林事業
- 再生可能エネルギー事業
- 木材・建材流通事業
- 製造事業
- 戸建注文住宅事業
- 賃貸住宅・まちづくり(分譲住宅)事業
- 緑化事業
- 木化事業
- ストック住宅事業
- 介護事業

アメリカ

- 製造事業
- 戸建住宅事業・不動産開発事業

中国

- 木材・建材流通事業
- 海外住宅・不動産事業

ベトナム

- 木材・建材流通事業
- 製造事業
- マンション開発事業

タイ

- 木材・建材流通事業
- マンション開発事業・戸建分譲事業

ニュージーランド

- 海外森林事業
- 製造事業

香港

- マンション開発事業

シンガポール

- 木材・建材流通事業

オーストラリア

- 戸建住宅事業

パプアニューギニア

- 海外森林事業

インドネシア

- 海外森林事業
- 木材・建材流通事業
- 製造事業
- 戸建分譲開発事業・複合開発事業

インド

- 木材・建材流通事業

カナダ

- 木材・建材流通事業

オランダ

- 木材・建材流通事業

主な評価・表彰実績

CDP A LIST 2021 CLIMATE

Sustainability Award Gold Class 2022 S&P Global

2022 ESG FINANCE AWARDS JAPAN

GREEN PARTNER 2022 JAPAN

イニシアティブ等への参画・賛同

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

wbcscd

TCFD

SCIENCE BASED TARGETS

RE 100 THE CLIMATE GROUP

# サステナビリティレポート (ESG情報) WEBサイトのご案内

本冊子の報告に加えて、住友林業グループの「サステナビリティ経営」、「事業とESGへの取り組み」、さらに「環境 (Environment)」、「社会 (Social)」、「ガバナンス (Governance)」の具体的な取り組みや関連データについて詳しく報告しています。



<https://sfc.jp/information/sustainability/>

## Contents

### トップコミットメント

#### 住友林業グループのサステナビリティ経営

- 経営理念とサステナビリティ経営
- サステナビリティに関わる各種方針・考え方
- 中期経営計画サステナビリティ編と重要課題
- SDGsへの貢献と重要課題
- 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2024
  - ・重要課題1  
森林経営による「森」と「木」の価値向上
  - ・重要課題2  
「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現
  - ・重要課題3  
「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現
  - ・重要課題4  
広く社会に快適でぬくもりある空間の提供
  - ・重要課題5  
事業を営む地域の人々の暮らしの向上
  - ・重要課題6  
働く人が生き生きできる環境づくり
  - ・重要課題7  
「森」と「木」の新たな市場の創出
  - ・重要課題8  
DX・イノベーションによる市場の変革
  - ・重要課題9  
強靱な事業体制の構築

- 住友林業グループ中期経営計画サステナビリティ編2021の実績
- ステークホルダーエンゲージメント

#### 住友林業グループの事業とESGへの取り組み

- 事業の全体像
- 木材建材事業
- 住宅・建築事業
- 海外住宅・不動産事業
- 資源環境事業
- 生活サービス事業
- 研究開発

#### 環境

- 環境マネジメント
- 気候変動への対応
- 持続可能な森林経営
- 持続可能な森林資源の活用
- 生物多様性の保全
- 資源保全及び廃棄物排出削減
- 汚染の防止
- 水資源の有効利用
- 環境関連データ

#### 社会

- 人権
- ダイバーシティ & インクルージョン
- ワーク・ライフ・バランス
- 労働安全衛生
- 製品・サービスの安全及び品質管理
- お客様とのコミュニケーション
- 地方創生に資する事業の取り組み
- サプライチェーンマネジメント
- 社会貢献
- 社会性関連データ

#### ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 税務
- 事業継続マネジメント
- 情報セキュリティ / DX
- 知的財産管理
- 責任ある広告・宣伝
- 株主還元とIR活動

#### その他情報

- 社外からの評価
- 編集方針
- GRIスタンダード対照表 / 第三者保証報告書
- SASB対照表
- 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

## 住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区  
大手町一丁目3番2号 経団連会館  
TEL: 03-3214-3980  
<https://sfc.jp>

